



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア

コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 立松 克己

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

TEL 03-5958-1031

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,512	21.2	△120	—	△17	—	△5	—
22年3月期	1,247	14.4	△356	—	△304	—	△242	—

(注) 包括利益 23年3月期 △33百万円 (—%) 22年3月期 △229百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△37.34	—	△0.3	△0.8	△8.0
22年3月期	△1,621.73	—	△12.5	△13.7	△28.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 110百万円 22年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,292	2,000	87.2	13,095.89
22年3月期	2,334	2,031	87.0	13,314.09

(参考) 自己資本 23年3月期 1,998百万円 22年3月期 2,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△257	△363	△3	577
22年3月期	△197	△363	404	1,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	12.1	△170	—	△140	—	△140	—	△917.42
通期	1,850	22.3	30	—	130	—	130	—	851.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	152,602 株	22年3月期	152,602 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	152,602 株	22年3月期	149,708 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,407	18.6	△115	—	△64	—	△46	—
22年3月期	1,186	9.7	△370	—	△313	—	△259	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△303.33	—
22年3月期	△1,730.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	2,379	88.6	2,111	88.6	2,111	88.6	13,822.88	
22年3月期	2,392	90.1	2,155	90.1	2,155	90.1	14,126.21	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,109百万円 22年3月期 2,155百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 会計処理方法の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(リース取引関係)	40
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府による経済対策の効果等により一部改善の兆しが見られたものの、不安定な為替動向や雇用環境の低迷などから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。そのような中、2011年3月11日に東日本大震災が発生し、東北地方を中心に甚大な被害をもたらした景気の不透明感は一層増している状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき「コアドメインの確立と拡大」および「収益力の向上」の各施策を実施し、中期経営計画の最終年度である当連結会計年度においては「売上・収益の安定拡大の基盤確立」に向け事業を推進いたしました。

売上に関しましては、金融・製造分野において、コールセンタ向け製品「AmiVoice® Communication Suite」が顧客企業のニーズを的確に捉えた結果、案件数の増大および案件規模の大型化が進み前連結会計年度の売上を大きく上回り、当社全体での売上高の伸長に大きく寄与いたしました。また、医療分野においては、東邦薬品株式会社と共同で開発した調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice SP」が当初計画を上回る実績で好調に推移し、医療分野全体での売上を牽引いたしました。さらには当社連結子会社であるAMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国)の売上も伸び、これらの結果、全体での売上高は前連結会計年度1,247百万円から1,512百万円(21.2%増)となりました。

損益に関しましては、プロジェクト管理能力の向上により中期経営計画で目標としていたソリューション事業の体質強化が進み、粗利益率が当初計画を上回りました。さらには販売費及び一般管理費の削減についても計画以上の水準で推移いたしました。また、持分法適用関連会社Multimodal Technologies, Inc. (米国)の業績が大幅に当初予想を上回ったことに加え、貸倒実績率が改善したことによる貸倒引当金戻入額を特別利益に計上し、当期純損失は前連結会計年度242百万円から5百万円と大きく赤字幅を縮小いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,512百万円(前年同期は売上高1,247百万円)、営業損失は120百万円(前年同期は営業損失356百万円)、経常損失17百万円(前年同期は経常損失304百万円)、当期純損失は5百万円(前年同期は当期純損失242百万円)となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

①金融・製造分野

金融・製造分野においては、コールセンタ向け製品「AmiVoice® Communication Suite」を当連結会計年度の戦略商品に据えて活動いたしました。なかでも、当社のコールセンタ向け製品を導入頂いている大同生命保険株式会社が「コンタクトセンター・アワード2010」最優秀テクノロジー部門賞を受賞するなど、同製品が顧客企業のニーズを的確に捉えた結果、大手金融機関を中心に案件数の増大および案件規模の大型化が進み、前連結会計年度の売上を大きく上回りました。

②モバイル・教育・エンターテイメント分野

モバイル分野においては、ヤフー株式会社とiPhone向け「音声検索」を共同開発いたしました。これによりiPhoneに向かって検索したいキーワードを話すことでYahoo! JAPANのいろいろな検索サービスを音声で利用できることになりました。

教育分野においては、株式会社ニチイ学館が運営するeラーニング「まなびネット/Webカレッジ」の「なりきりビジネス英会話」講座に当社音声認識技術が採用されました。

また、音声をリアルタイムに文字化するコンシューマ向け製品として、音声認識ソフト「AmiVoice® SP」の販売を開始し、売上が堅調に推移いたしました。

③医療分野

医療分野においては、東邦薬品株式会社と共同で開発した調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システム「ENIFvoice SP」が当初計画を上回る実績で好調に推移し、医療分野の主力製品である放射線科向けおよび診療所向け製品に続き、同分野を牽引する主力製品となりました。

④議事録分野

議事録分野においては、当連結会計年度において新たに地方自治体向け5件(愛知県豊川市議会・富山県黒部市議会・鹿児島県南さつま市議会・岡山県真庭市議会・広島県江田島市役所)、民間・各種団体向け3件(福井市農業協同組合・株式会社ジェーシービー・独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA))の新規案件を獲得し、納入実績を68件といたしました。

(次期の見通し)

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE: Soft Communication Era)」を拓くべく当連結会計年度を最終年度とする第1次中期経営計画を第1ステップとし、その第2ステップとして第2次中期経営計画(平成24年3月期(第15期)から平成26年3月期(第17期))を策定いたしました。第2次中期経営計画の初年度となる平成24年3月期(第15期)は、第1次中期経営計画で確立した収益構造を強化しながらコアドメインとして確立した分野の商品力強化・拡販により売上と収益の拡大を行ってまいります。あわせて、溢れる声をデータにするサービス事業(VDS: Voice Data Service)の展開により収益力の向上を目指し、通期での営業利益の黒字化を実現してまいります。

各事業部門における詳細は、以下のとおりです。

■金融・製造分野

- コールセンタ向け製品「AmiVoice® Communication Suite」を中核にコールセンタ業界における音声認識ソリューション導入実績No.1の地位の確立
- 製造・流通向けに「AmiVoice® Keyboard」を含む音声認識ソリューションによるデータエントリーの提案の拡充・強化
- スマートフォンを活用した営業・業務活動支援音声認識ソリューションの提案の拡充・強化

■モバイル分野

- 「音声認識メール」「音声検索」の実績を基にアプリ開発企業への提案の拡充・強化
- 一般消費者向けサービスの拡充・強化

■教育・エンターテインメント分野

- 高校、短大、大学への「英語発音評定ソフト」の提案強化
- 専門学校、大学への留学生向け「日本語発音矯正ソフト」の提案強化
- 上記施策実行のためのパートナー連携強化

■医療分野

- 「AmiVoice® EX」シリーズの商品力強化と機能組込みを含む音声認識ソリューション提案
- 電子カルテやPACSへの組込みを指向するメーカー及びメーカーディーラーとの関係強化
- 高付加価値保守サービスへの取り組み

■議事録分野

- 販売網拡大のためのパートナー連携強化、ソリューション提案強化
- 議事録作成サービスの導入
- 高付加価値保守サービスへの取り組み

これらの取り組みにより、次期の業績については、売上高1,850百万円(対前期比22.3%増)、営業利益30百万円、経常利益130百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

(中期経営計画の進捗状況)

当社グループは、平成20年5月15日付発表の「中期経営計画」に基づき、各施策を実施いたしました。主には、コアドメインの確立による「売上拡大」および販売費及び一般管理費の削減やプロジェクト管理能力の向上による「収益力の向上」を進めてまいりました。

これらの結果、本中期経営計画を実行した3カ年の業績は以下のとおりとなりました。

(単位: 百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高 (成長率)	1,090 (-)	1,247 (14.4%増)	1,512 (21.2%増)
営業利益	△595	△356	△120
経常利益	△557	△304	△17
当期純利益	△527	△242	△5

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは、売上高の増大と収益力の向上を経営指標としております。当期においては、売上高1,600百万円、営業利益△185百万円を目標に事業を推進いたしました。売上高につきましては、当初計画を下回る結果となりましたが、収益力の向上は当初計画以上の水準を達成し確実に進捗いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ640百万円減少し、577百万円となりました。

当社は、「中期経営計画」を基礎として作成された年度予算のもと、当面の事業活動を推進する上で、必要な資金は既に確保していると認識しております。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は257百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8百万円を計上しましたが、売上債権の増加額283百万円、持分法による投資利益110百万円、減価償却費84百万円、持分法適用会社からの受取配当金56百万円等を計上したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は363百万円となりました。これは主に定期預金の預入600百万円、有価証券および投資有価証券の償還による収入350百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は3百万円となりました。これは新株予約権の発行による収入1百万円、リース債務の返済5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	86.7%	87.0%	87.2%
時価ベースの自己資本比率	159.1%	402.0%	266.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは設立以来『音声認識市場の創造』のため、積極的な研究開発活動への投資を行っております。また、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。

将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。しかしながら、当事業年度におきましては、当期純損失を計上したことから配当を行う予定はございません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くない

と見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防および対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 業績の変動について

A 経営成績について

当社グループは、『音声認識市場の創造』を企業の命題として、同研究開発に関する先行投資を積極的に行うと同時に顧客ニーズを充足させるための製品開発を継続的に行い市場創造に努めてまいりました。そのような中、現段階では研究開発および製品開発にかけた費用を上回る売上を計上することができておらず、営業損失を解消するにいたっておりません。中期経営計画の各施策を実施した結果、平成20年3月期（第11期）と比較し営業損失は大幅に改善し、今後も早期の黒字化を目指してまいります。しかし、外部環境の変化等、当社が想定できない諸般の要因で、当社の事業が計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響する可能性があります。

B 四半期毎の業績の変動

当社グループの音声事業は、パッケージ販売の増加、受託開発案件のクライアントへの出荷および検収の早期化を図っておりますが、出荷および検収が毎年9月および3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

C 予算編成

予算は経営管理本部を中心とした予算編成体制を構築し、予実の精度の向上に努めております。しかしながら、音声認識ビジネスは未だ市場を創り、会社の事業価値を創る段階であり、市場予測が困難なうえに、昨今の経済環境の急激な変化等想定できない外部要因による影響を受ける場合があります。各案件で予算と実績の管理を徹底し、予算と実績の乖離が起らないように努めますが、今後も乖離が発生する可能性があります。なお、当社は予算と実績の乖離が発生した段階で、速やかに業績修正の開示を行います。

② 音声認識市場創造が遅延すること

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野を医療、金融、コールセンタ、議事録作成、教育・エンターテインメント、物流・産業用データターミナル、モバイル、カーナビゲーション、ホームエレクトロニクス、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開および事業創造を行ってまいります。今後は専門分野だけでなく、一般の消費者に対しても事業を展開していく予定ですが、市場創造が予想どおりに行えず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。

③ 音声認識技術について

A 新製品および新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声入力インターフェース」として利用者が利便性を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化および耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 音声認識技術に代替する新技術の誕生

音声認識技術に代わる新しいインターフェース等の誕生、普及により、当社の技術優位性がなくなる等、当社が明確な競争優位性を確保できなくなった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

C 競合他社について

当社グループの音声事業の競合製品には、国内外の音声認識事業者や各社の音声認識事業部門が開発した製品等が挙げられます。現時点では当社の製品は、高い認識率、速い認識処理、不特定話者対応、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の競合他社の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力および開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合、また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の音声認識技術が技術的に秀でていたとしても、他の音声認識事業者がアライアンス・パートナー戦略で優

位に立った場合、当社の音声認識技術が音声認識市場での高シェアを獲得できない可能性があります。

④ 子会社、関連会社について

当社の子会社・関連会社に該当するものは、子会社AMIVOICE THAI CO.,LTD.、関連会社Multimodal Technologies, Inc.の2社になります。事業運営にあたっては、現在は当社の関連する部門が連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに関連会社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

A 関連会社Multimodal Technologies, Inc. (MTI社) について

当社が利用する音声認識技術の一部分については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは、当社との合意の下でMTI社が当社に対して日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、および当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）することを目的とする契約を締結しております。当社は平成18年7月4日、MTI社との音声認識等技術提供に関する契約の変更について以下のとおり合意しました。当社が利用する日本語音声認識技術の一部のプログラムにおいて、MTI社の開発した技術を使用しておりますが、当社は当該プログラムに関する修正権を持たなかったため、MTI社に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発を委託してきました。この合意により、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができるようになり、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発が従来よりも迅速に行えるようになり、契約変更以降、同社への開発依存度は減少してきております。当社がMTI社に委託開発したプログラムを利用した日本語音声認識製品やサービスを全世界で独占的に販売する権利は平成23年2月20日までに限定されていましたが、上述の合意により、一定の条件のもとで当社はその販売の独占権を無期限に持つことができるようになりました。

B 連結子会社AMIVOICE THAI CO.,LTD. (AMIVOICE THAI社) について

AMIVOICE THAI社は、「タイ国内におけるAmiVoice®を活用した音声認識ソリューションの開発および提供」を目的として、平成20年9月に新規設立いたしました（平成23年3月31日現在 資本金17百万バーツ、当社出資比率100%）。

当社グループとしては、タイ国内において音声認識ソリューションの提供を推進していく方針ですが、同社の事業が当初計画どおりに進行しない場合、もしくは想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社の組織について

A 人材の適正配置について

当社グループは平成23年3月31日現在で、連結従業員86名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識および経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

B 人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

C 特定の人物への業務の依存について

当社グループの業務執行は、創業者である代表取締役会長兼社長を初め、キーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンは、当社グループの業務に関して専門的な知識・技術などを有しています。彼らが当社グループを退職し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

⑥ 法的なリスクについて

A 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、および当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、さらに第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術および音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。

B 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報保護について

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の保護について最大限の注意を払っております。しかしながら、個人情報が当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。このようなことが起こった場合、当社グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

⑦ 為替リスク

当社グループは、タイに在外連結子会社を設立し、米国に持分法適用関連会社があります。連結財務諸表作成時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザおよびユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」という本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。

当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性もあります。また国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

⑨ 配当を実施していないこと

当社は、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画通りに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「HCI（Human Communication Integration）の実現」（人が広義の対話を通じて「役に立つ」「便利」「ありがたい」を享受する仕組みの実現）を事業目的としております。これは有用な最先端技術を広く社会へ普及させ、その実用化を通して新しい価値観、文化を創造することへの挑戦で、本来は「時間」が掛かるものですが、これを迅速に効果的に行うべく、取り組んでおります。

（2）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高の増大と収益の向上です。このため、当社グループは有望マーケットに経営資源を集中し、新しい付加価値の創造を追求していきたいと考えております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人の「便利」に貢献するという、未来社会の象徴でもあった事象の事業化を目指してまいります。

音声認識ソリューションを飛躍的に普及させるには、当社単体だけのビジネス展開には限界がありますので、音声認識が「便利なもの」、「役に立つもの」と認知されることを訴求する段階においては、当社グループ内外の資本・人的リソースを活用していきたくと考えております。

中長期的には、当社グループは、人と機械とのコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発とライセンスビジネスを核に、その技術を実用化・普及させる会社群を内外の資本を導入し多数創造しながら、市場開拓を実行してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

①中期経営計画の推進

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE)」を拓くべく平成24年3月期（第15期）から平成26年3月期（第17期）の第2次中期経営計画を策定いたしました。第1次中期経営計画で確立したコアドメインの土台の（SCEの第1ステップ）の上に、サービス事業の柱を立てることに本格的に取り組んでまいります。サービス事業とは、①「溢れる声をデータにするサービス事業（VDS）」②「声が価値を生み出すサービス事業（VAS：Voice Activation Service）」の2つであり、前者は当社のコアコンピタンスである不特定話者音声認識を核とする文書記録サービスやメール作成サービスなどを指し、後者は自然な発話ベースの音声検索や音声対話、音声翻訳などのサービスを指しています。これらをSCEの第2ステップとして人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代(SCE)」を拓いてまいります。

②顧客ニーズに合致した製品の開発・販売

当社グループは『音声認識市場の創造』を企業の命題とし活動をしてまいりましたが、その過程の中で創造のトリガーとなる大多数の初期採用顧客のニーズにマッチした音声認識ソリューションを提供できたわけではありませんでした。しかしながら、その試行過程を通じまして、お客様のニーズに合致したマーケットイン型の音声認識ソリューションを提案することが可能となってまいりました。今後は営業と開発の連携を更に強化し、顧客ニーズにマッチした音声認識ソリューションや商品を開発・販売することで、売上および収益を増大させてまいります。

③従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

Multimodal Technologies, Inc.（以下、「MTI社」）との取引

当社が28.9%出資しているMTI社（持分法適用会社：当社取締役が同社取締役兼務）に対して、当社の音声認識エンジン部分の認識デコーダやその周辺の強化・開発を委託しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,179	1,177,658
受取手形及び売掛金	351,799	635,513
有価証券	150,000	—
商品及び製品	3,918	22,874
仕掛品	43,071	9,106
原材料及び貯蔵品	225	4
その他	26,775	18,777
貸倒引当金	△33,671	△4,628
流動資産合計	1,760,298	1,859,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,244	67,699
減価償却累計額	△20,716	△28,596
建物（純額）	42,528	39,102
その他	83,059	89,829
減価償却累計額	△59,449	△69,297
その他（純額）	23,609	20,532
有形固定資産合計	66,138	59,635
無形固定資産		
ソフトウェア	94,538	43,559
リース資産	4,320	2,160
無形固定資産合計	98,858	45,719
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 332,718	※1 253,902
敷金及び保証金	74,345	73,404
破産更生債権等	195,150	195,150
その他	2,258	87
貸倒引当金	△195,370	△195,150
投資その他の資産合計	409,102	327,394
固定資産合計	574,098	432,749
資産合計	2,334,397	2,292,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,559	110,967
未払金	32,366	30,057
リース債務	5,557	5,206
未払法人税等	12,254	10,309
前受金	67,251	54,180
仮受金	30,869	30,769
その他	28,189	33,831
流動負債合計	296,048	275,322
固定負債		
リース債務	6,592	1,387
繰延税金負債	—	8,060
資産除去債務	—	6,774
固定負債合計	6,592	16,223
負債合計	302,640	291,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	△6,072,573	△6,078,271
株主資本合計	2,089,755	2,084,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△212	△25
為替換算調整勘定	△57,786	△85,572
その他の包括利益累計額合計	△57,998	△85,598
新株予約権	—	2,050
純資産合計	2,031,756	2,000,509
負債純資産合計	2,334,397	2,292,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,247,470	1,512,527
売上原価	504,302	598,971
売上総利益	743,168	913,556
販売費及び一般管理費	*1, *2 1,099,688	*1, *2 1,034,025
営業損失(△)	△356,520	△120,469
営業外収益		
受取利息	11,207	10,085
持分法による投資利益	47,773	110,887
雑収入	1,280	810
営業外収益合計	60,261	121,783
営業外費用		
支払利息	521	546
為替差損	7,870	14,698
支払手数料	—	3,170
雑損失	220	471
営業外費用合計	8,612	18,886
経常損失(△)	△304,871	△17,571
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,037	29,042
債務免除益	*3 58,258	—
持分変動利益	7,980	—
特別利益合計	69,276	29,042
特別損失		
固定資産除却損	*4 248	*4 81
投資有価証券評価損	427	—
たな卸資産評価損	*5 100	*5 225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,199
特別損失合計	776	2,505
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△236,371	8,965
法人税、住民税及び事業税	6,415	6,602
法人税等調整額	—	8,060
法人税等合計	6,415	14,663
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,697
当期純損失(△)	△242,786	△5,697

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△5,697
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△1,534
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△26,064
その他の包括利益合計	—	※ ² △27,599
包括利益	—	※ ¹ △33,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△33,297
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,377,595	4,585,097
当期変動額		
新株の発行	207,502	—
当期変動額合計	207,502	—
当期末残高	4,585,097	4,585,097
資本剰余金		
前期末残高	3,369,728	3,577,231
当期変動額		
新株の発行	207,502	—
当期変動額合計	207,502	—
当期末残高	3,577,231	3,577,231
利益剰余金		
前期末残高	△5,829,787	△6,072,573
当期変動額		
当期純損失(△)	△242,786	△5,697
当期変動額合計	△242,786	△5,697
当期末残高	△6,072,573	△6,078,271
株主資本合計		
前期末残高	1,917,536	2,089,755
当期変動額		
新株の発行	415,004	—
当期純損失(△)	△242,786	△5,697
当期変動額合計	172,218	△5,697
当期末残高	2,089,755	2,084,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,723	△212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,510	186
当期変動額合計	7,510	186
当期末残高	△212	△25
為替換算調整勘定		
前期末残高	△63,156	△57,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,370	△27,786
当期変動額合計	5,370	△27,786
当期末残高	△57,786	△85,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△70,879	△57,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,880	△27,599
当期変動額合計	12,880	△27,599
当期末残高	△57,998	△85,598
新株予約権		
前期末残高	5,768	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,768	2,050
当期変動額合計	△5,768	2,050
当期末残高	—	2,050
純資産合計		
前期末残高	1,852,426	2,031,756
当期変動額		
新株の発行	415,004	—
当期純損失（△）	△242,786	△5,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,111	△25,549
当期変動額合計	179,330	△31,247
当期末残高	2,031,756	2,000,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△236,371	8,965
減価償却費	101,807	84,358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,817	△29,042
受取利息及び受取配当金	△11,207	△10,085
支払利息	521	546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,199
為替差損益(△は益)	7,630	14,608
持分法による投資損益(△は益)	△47,773	△110,887
持分変動損益(△は益)	△7,980	—
持分法適用会社からの配当金の受取額	52,306	56,020
債務免除益	△58,258	—
固定資産除却損	248	81
投資有価証券評価損益(△は益)	427	—
売上債権の増減額(△は増加)	△44,707	△283,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,054	15,229
前払費用の増減額(△は増加)	2,944	1,165
その他	80,926	△13,775
小計	△195,359	△264,329
利息及び配当金の受取額	4,484	16,101
利息の支払額	△521	△546
法人税等の支払額	△7,309	△9,819
法人税等の還付額	1,077	893
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,627	△257,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600,000
有価証券の取得による支出	△150,000	—
有価証券の償還による収入	50,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△2,138	△9,065
無形固定資産の取得による支出	△416	△3,335
投資有価証券の取得による支出	△260,000	△100,000
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
金銭の信託の取得による支出	—	△100,000
金銭の信託の償還による収入	—	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△20
敷金及び保証金の回収による収入	378	67
貸付けによる支出	—	△3,300
貸付金の回収による収入	—	3,060
その他	△1,498	△472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,675	△363,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	409,236	—
新株予約権の発行による収入	—	1,798
リース債務の返済による支出	△5,052	△5,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,183	△3,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,951	△16,143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,070	△640,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,249	1,218,179
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 1,218,179	※ ¹ 577,658

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 AMIVOICE THAI CO., LTD.	連結子会社数 1社 連結子会社名 AMIVOICE THAI CO., LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc. (2)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるので、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 —————	(1) 同 左 (2) 同 左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	①有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ②デリバティブ ————— ③たな卸資産 商品及び原材料 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同 左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用) 当連結会計年度より受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益、セグメント情報への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ864千円、税金等調整前当期純損失は3,064千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 122,718千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 143,902千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与手当 400,963千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 91,075千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 179,210千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は179,210千円であります。</p> <p>※3 特定製品の仕入債務に関して、納品先の業務停止により当該製品を納品できなくなりましたことから、仕入先との合意に基づき一部の買掛金の支払を保留してきましたが、当連結会計年度において仕入先との協議の結果、当該買掛金に関して支払わないことが確定しましたので、債務免除益として計上しております。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 248千円</p> <p>※5 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">商品評価損 100千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与手当 368,623千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 96,627千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 177,273千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は177,273千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 81千円</p> <p>※5 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">商品評価損 225千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△229,905千円
少数株主に係る包括利益	—千円
計	△229,905千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
為替換算調整勘定	816千円
持分法適用会社に対する持分相当額	12,063千円
計	12,880千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	143,602	9,000	—	152,602
合計	143,602	9,000	—	152,602

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加9,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (第三者割当て)(注)	普通株式	9,000	—	9,000	—	—
合計		—	9,000	—	9,000	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少9,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,602	—	—	152,602
合計	152,602	—	—	152,602

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (第三者割当て)(注)1 (自己新株予約権)(注)2	普通株式	—	5,000	—	5,000	2,050
			—	(35)	—	(35)	(—)
合計		—	—	5,000	—	5,000	2,050

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数の増加5,000株は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 自己新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の取得によるものであります。

3. 第2回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,218,179千円	現金及び預金勘定 1,177,658千円
現金及び現金同等物 1,218,179千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 600,000千円
	現金及び現金同等物 577,658千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 無形固定資産 文書作成システムのソフトウェア等 ②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同 左 ②リース資産の減価償却の方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 68,805千円	1年内 70,640千円
1年超 137,154千円	1年超 66,513千円
合計 205,959千円	合計 137,154千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社従業員7名 その他3名
ストック・オプション数	普通株式 3,720株	普通株式 3,280株
付与日	1)平成14年7月24日 2)平成15年6月5日	平成17年4月20日
権利確定条件	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	1)平成16年7月1日 ～平成21年6月30日 2)平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	950	755
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	950	—
未行使残	—	755

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	100,000
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価 （付与日）（円）	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
	平成16年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社従業員7名 その他3名	当社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員68名 その他5名
ストック・オプション数	普通株式 3,280株	普通株式 5,000株
付与日	平成17年4月20日	平成22年8月31日
権利確定条件	<p>①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。</p> <p>②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使することができます。</p> <p>③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。</p>	<p>①新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された第14期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）乃至第16期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の各事業年度に係る連結損益計算書において営業利益が一度でも計上された場合に限り、新株予約権の行使を行うことができるものとします。</p> <p>なお、当社の連結範囲に変動があり、当社において作成される損益計算書が個別損益計算書のみとなった場合は、上記「連結損益計算書」を「個別損益計算書」と読みかえるものとします。</p> <p>②本新株予約権者は、当社を退任もしくは退職をした場合、または当社との取引関係が終了した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとします。なお、本新株予約権者が当社都合の退職および契約終了により権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸搬の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格喪失の日より1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでに限り、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。</p> <p>④1個の新株予約権の一部行使は認めないものとします。</p> <p>⑤その他新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の定めによります。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成26年6月30日	平成23年6月1日～平成28年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	755	—
権利確定	—	5,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	755	5,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	42,000
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価 （付与日）（円）	—	410

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 45,703 千円	減価償却超過額 12,173 千円
たな卸資産評価損 15,445	たな卸資産評価損 14,480
貸倒引当金繰入限度超過額 92,503	貸倒引当金繰入限度超過額 80,738
未払事業税 3,440	未払事業税 3,957
繰越欠損金 2,125,705	繰越欠損金 2,209,614
その他 2,411	その他 5,465
繰延税金資産 小計 2,285,210	繰延税金資産 小計 2,326,431
評価性引当額 <u>△2,285,210</u>	評価性引当額 <u>△2,326,431</u>
繰延税金資産 合計 <u>— 千円</u>	繰延税金資産 合計 <u>— 千円</u>
	繰延税金負債
	建物附属設備 <u>△1,506 千円</u>
	在外関連会社の利益留保 <u>△6,554</u>
	繰延税金負債 合計 <u>△8,060</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△8,060 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少 49.1	評価性引当額の減少 445.2
交際費等永久に損金算入されない項目 <u>△0.6</u>	交際費等永久に損金算入されない項目 10.8
住民税均等割 <u>△1.6</u>	住民税均等割 42.4
在外関連会社からの剰余金配当の益金不 算入 8.6	在外関連会社からの剰余金配当の益金不 算入 <u>△241.7</u>
在外関連会社からの配当源泉税 <u>△1.1</u>	在外関連会社からの配当源泉税 31.3
在外子会社の税率差異 0.6	在外子会社の税率差異 9.2
繰越欠損金の期限切れ <u>△100.7</u>	持分法投資利益 <u>△503.3</u>
在外子会社の免税措置 1.8	在外関連会社からの受取配当金 254.4
その他 0.6	在外関連会社の利益留保 73.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△2.7</u>	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>163.6</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは音声認識技術AmiVoice[®] (アミボイス)を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U. S. A.	3,539	音声認識エンジンの開発	(所有) 直接30.2	音声認識エンジンのコア部分の開発委託 役員の兼任 2名	研究開発の委託 ※1	43,421	未払金	9,264
							ロイヤリティの支払 ※2	84,998	買掛金	27,555

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、毎期交渉の上、取引価格を決定しております。

※2 ロイヤリティは契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMultimodal Technologies, Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

Multimodal Technologies, Inc.

流動資産合計	8,184千米ドル
固定資産合計	2,377千米ドル
流動負債合計	3,278千米ドル
固定負債合計	562千米ドル
純資産合計	6,721千米ドル
売上高	12,719千米ドル
税引前当期純利益金額	2,088千米ドル
当期純利益金額	1,399千米ドル

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U. S. A.	3,539	音声認識エンジンの開発	(所有) 直接30.2	音声認識エンジンのコア部分の開発委託 役員の兼任 2名	研究開発の委託 ※1	41,816	未払金	9,497
							受託ソフトウェア制作の外注費用 ※2	1,324	買掛金	1,324
							ロイヤリティの支払 ※3	85,773	買掛金	38,612

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。

※2 音声認識エンジンに関する受託ソフトウェアの外注費用については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、受託製作案件ごとに交渉の上、取引価格を決定しております。

※3 ロイヤリティは契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMultimodal Technologies, Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

Multimodal Technologies, Inc.

流動資産合計	11,524千米ドル
固定資産合計	3,156千米ドル
流動負債合計	3,379千米ドル
固定負債合計	312千米ドル
純資産合計	10,989千米ドル
売上高	20,003千米ドル
税引前当期純利益金額	6,320千米ドル
当期純利益金額	4,259千米ドル

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 13,314円09銭	1株当たり純資産額 13,095円89銭
1株当たり当期純損失金額 1,621円73銭	1株当たり当期純損失金額 37円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,031,756	2,000,509
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	2,050
(うち新株予約権)	—	(2,050)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,031,756	1,998,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	152,602	152,602

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	242,786	5,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	242,786	5,697
普通株式の期中平均株式数(株)	149,708	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議755個)であります。	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議755個) 第2回新株予約権(第三者割当て)(平成22年8月13日取締役会決議5,000個)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券関係、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,823	1,177,112
受取手形	8,293	9,733
売掛金	※1 308,102	※1 590,756
有価証券	150,000	—
商品及び製品	3,918	22,874
仕掛品	2,499	686
原材料及び貯蔵品	225	4
前払費用	13,260	12,091
未収入金	960	※1 4,225
その他	6,842	※1 10,099
貸倒引当金	△33,671	△4,645
流動資産合計	1,669,253	1,822,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,244	67,699
減価償却累計額	△20,716	△28,596
建物（純額）	42,528	39,102
工具、器具及び備品	72,962	80,003
減価償却累計額	△57,068	△64,210
工具、器具及び備品（純額）	15,893	15,792
有形固定資産合計	58,421	54,895
無形固定資産		
ソフトウェア	108,420	49,669
リース資産	4,320	2,160
無形固定資産合計	112,740	51,829
投資その他の資産		
投資有価証券	210,000	110,000
関係会社株式	266,385	266,385
敷金	73,840	73,400
破産更生債権等	195,150	195,150
その他	2,258	87
貸倒引当金	△195,370	△195,150
投資その他の資産合計	552,265	449,873
固定資産合計	723,427	556,599
資産合計	2,392,680	2,379,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 74,878	※1 102,353
未払金	※1 32,200	※1 29,869
リース債務	2,160	2,160
未払費用	8,435	12,394
未払法人税等	12,254	10,309
前受金	57,834	54,180
預り金	4,815	4,695
仮受金	28,339	28,339
その他	13,914	15,507
流動負債合計	234,833	259,809
固定負債		
リース債務	2,160	—
繰延税金負債	—	1,506
資産除去債務	—	6,774
固定負債合計	2,160	8,281
負債合計	236,993	268,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金		
資本準備金	3,051,797	3,051,797
資本剰余金合計	3,051,797	3,051,797
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,481,207	△5,527,496
利益剰余金合計	△5,481,207	△5,527,496
株主資本合計	2,155,687	2,109,398
新株予約権	—	2,050
純資産合計	2,155,687	2,111,448
負債純資産合計	2,392,680	2,379,539

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※ ¹ 1,186,534	※ ¹ 1,407,682
売上原価	483,754	524,964
売上総利益	702,779	882,718
販売費及び一般管理費	※ ² , ※ ³ 1,072,957	※ ² , ※ ³ 998,547
営業損失(△)	△370,178	△115,828
営業外収益		
受取利息	11,191	10,095
雑収入	1,280	3,207
受取配当金	※ ¹ 52,306	※ ¹ 56,049
営業外収益合計	64,778	69,351
営業外費用		
為替差損	7,547	14,582
雑損失	220	471
支払手数料	—	3,170
営業外費用合計	7,767	18,223
経常損失(△)	△313,167	△64,700
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,037	29,026
債務免除益	※ ⁴ 58,258	—
特別利益合計	61,295	29,026
特別損失		
固定資産除却損	※ ⁵ 248	※ ⁵ 81
投資有価証券評価損	427	—
たな卸資産評価損	※ ⁶ 100	※ ⁶ 225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,199
特別損失合計	776	2,505
税引前当期純損失(△)	△252,647	△38,180
法人税、住民税及び事業税	6,415	6,602
法人税等調整額	—	1,506
法人税等合計	6,415	8,108
当期純損失(△)	△259,063	△46,289

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高			7,751		3,918
2. 当期商品仕入高			26,019		34,505
3. 当期製品製造原価					
I 材料費		106,568	23.6	143,613	28.3
II 労務費		88,635	19.7	121,372	23.9
III 経費	※1	255,709	56.7	242,616	47.8
当期総製造費用		450,913	100.0	507,601	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,490		2,499	
計		456,403		510,100	
期末仕掛品たな卸高		2,499	453,904	686	509,414
4. 期末商品たな卸高			3,918		22,874
当期売上原価			483,754		524,964

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	96,360	97,472
ソフトウェア償却費	57,171	45,878
ロイヤリティ	84,998	85,773

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,377,595	4,585,097
当期変動額		
新株の発行	207,502	—
当期変動額合計	207,502	—
当期末残高	4,585,097	4,585,097
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,844,295	3,051,797
当期変動額		
新株の発行	207,502	—
当期変動額合計	207,502	—
当期末残高	3,051,797	3,051,797
資本剰余金合計		
前期末残高	2,844,295	3,051,797
当期変動額		
新株の発行	207,502	—
当期変動額合計	207,502	—
当期末残高	3,051,797	3,051,797
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,222,143	△5,481,207
当期変動額		
当期純損失(△)	△259,063	△46,289
当期変動額合計	△259,063	△46,289
当期末残高	△5,481,207	△5,527,496
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,222,143	△5,481,207
当期変動額		
当期純損失(△)	△259,063	△46,289
当期変動額合計	△259,063	△46,289
当期末残高	△5,481,207	△5,527,496
株主資本合計		
前期末残高	1,999,746	2,155,687
当期変動額		
新株の発行	415,004	—
当期純損失(△)	△259,063	△46,289
当期変動額合計	155,941	△46,289
当期末残高	2,155,687	2,109,398

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	5,768	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,768	2,050
当期変動額合計	△5,768	2,050
当期末残高	—	2,050
純資産合計		
前期末残高	2,005,515	2,155,687
当期変動額		
新株の発行	415,004	—
当期純損失（△）	△259,063	△46,289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,768	2,050
当期変動額合計	150,172	△44,239
当期末残高	2,155,687	2,111,448

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準	デリバティブ 時価法	—————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）	商品及び原材料 同 左 仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 4～15年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売収益に基づく償却額と 残存有効期間3～5年に基づく均等配 分額のいずれか大きい額としておりま す。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。	有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 リース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)</p> <p>当事業年度より、受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ864千円、税金等調整前当期純損失は3,064千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,270千円</p> <p>買掛金 27,555千円</p> <p>未払金 9,264千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,119千円</p> <p>未収入金 1,229千円</p> <p>立替金 8,921千円</p> <p>買掛金 39,936千円</p> <p>未払金 9,497千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 3,270千円</p> <p>受取配当金 52,306千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は175,810千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給与 464,031千円</p> <p>支払手数料 118,501千円</p> <p>研究開発費 175,810千円</p> <p>販売促進費 14,817千円</p> <p>役員報酬 42,816千円</p> <p>地代家賃 71,017千円</p> <p>減価償却費 42,558千円</p> <p>※4 特定製品の仕入債務に関して、納品先の業務停止により当該製品を納品できなくなりましたことから、仕入先との合意に基づき一部の買掛金の支払を保留してきましたが、当事業年度において仕入先との協議の結果、当該買掛金に関して支払わないことが確定しましたので、債務免除益として計上しております。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 248千円</p> <p>※6 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。</p> <p>商品評価損 100千円</p>	<p>※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 4,084千円</p> <p>受取配当金 56,049千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は172,262千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給与 430,988千円</p> <p>支払手数料 122,583千円</p> <p>研究開発費 172,262千円</p> <p>販売促進費 15,441千円</p> <p>役員報酬 32,425千円</p> <p>地代家賃 55,050千円</p> <p>減価償却費 35,761千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 81千円</p> <p>※6 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。</p> <p>商品評価損 225千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 無形固定資産 文書作成システムのソフトウェア等 ②リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同 左 ②リース資産の減価償却の方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 68,805千円 1年超 137,154千円 合計 205,959千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 70,640千円 1年超 66,513千円 合計 137,154千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,180千円、関連会社株式216,205千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,180千円、関連会社株式216,205千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 45,703 千円	減価償却超過額 12,173 千円
たな卸資産評価損 15,445	たな卸資産評価損 14,480
貸倒引当金繰入限度超過額 92,503	貸倒引当金繰入限度超過額 80,738
未払事業税 3,440	未払事業税 3,957
繰越欠損金 2,123,211	資産除去債務 2,756
その他 2,411	繰越欠損金 2,203,911
繰延税金資産 小計 2,282,715	その他 2,709
評価性引当額 <u>△2,282,715</u>	繰延税金資産 小計 2,320,728
繰延税金資産 合計 <u>—</u> 千円	評価性引当額 <u>△2,320,728</u>
	繰延税金資産 合計 <u>—</u>
	繰延税金負債
	建物附属設備 <u>△1,506</u>
	繰延税金負債 合計 <u>△1,506</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△1,506</u> 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少 46.0	評価性引当額の増加 △99.6
住民税均等割 △1.5	住民税均等割 △10.0
交際費等永久に損金算入されない項目 △0.4	交際費等永久に損金算入されない項目 △1.8
在外関連会社からの剰余金配当の益金不算入 8.0	在外関連会社からの剰余金配当の益金不算入 56.7
在外関連会社からの配当源泉税 △1.0	在外関連会社からの配当源泉税 △7.3
繰越欠損金の期限切れ △94.2	その他 0.0
その他 △0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△21.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△2.5</u>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,126円21銭	1株当たり純資産額	13,822円88銭
1株当たり当期純損失金額	1,730円46銭	1株当たり当期純損失金額	303円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,155,687	2,111,448
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	2,050
(うち新株予約権)	—	(2,050)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,155,687	2,109,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	152,602	152,602

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	259,063	46,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	259,063	46,289
普通株式の期中平均株式数(株)	149,708	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議755個)であります。	新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議755個) 第2回新株予約権(第三者割当て)(平成22年8月13日取締役会決議5,000個)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。